

1. 政策コスト分析とは

【導入の経緯】

- 平成9年11月、「財政投融资の抜本的改革について(資金運用審議会懇談会とりまとめ)」において、将来の国民負担に関するディスクロージャーや財政の健全性を確保する観点から、政策コスト分析の導入について提言。

(注) 資金運用審議会懇談会は、財政投融资について、改革を推進するとの基本方針の下に、その制度・運営のあり方について本格的な検討を進めるため、資金運用審議会(財政投融资分科会の前身)の下に設置されたもの。

- 平成11年度より試行的に分析を開始し、財投改革が行われた平成13年度より本格的に実施。

【目的・意義】

- 財投対象事業では、受益者負担を軽減するため、事業実施機関に対して国から補助金等が投入される場合があるが、政策コスト分析においては、このような補助金等が将来どの程度見込まれるか試算。
- 試算された「政策コスト」を開示することにより、将来の国民負担に関するディスクロージャーの充実が図られ、財投の透明性が向上。

2. 分析の枠組み

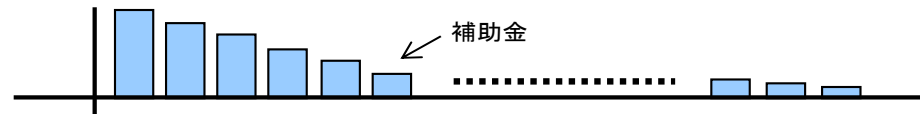
○ 各財投機関において、一定の前提条件を設定した上で将来キャッシュフロー(資金収支)等を推計し、これに基づき

- ① 将来、国からの支出が見込まれる補助金等の額
- ② 将来、国への納付が見込まれる国庫納付・法人税等の額
- ③ 出資金等による、国にとっての機会費用の額

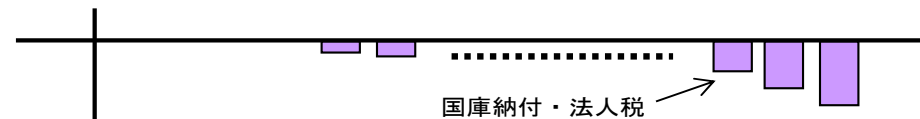
を試算し、割引現在価値に換算の上、政策コストを試算。

○政策コストのイメージ

① 補助金等(将来、国から支出されると見込まれる金額)

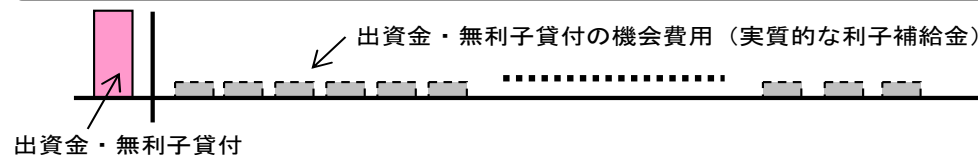


② 国庫納付・法人税等(将来、国に納付されると見込まれる金額)



<①-② の現在価値を求める>

③ 出資金等による機会費用(=利払軽減効果)(国から支出されない概念上の費用)



$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

3. 主な分析手法

○ 政策コスト分析では、財投の透明性向上を図るため、様々な分析手法を導入。

(1) 経年比較分析(実質増減分析)

- 各年度の政策コストの水準は、試算の前提となる金利水準等が異なるため、単純に比較できない。
→ 前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握。

(2) 感応度分析

- 政策コスト分析は一定の前提に基づいた試算であるため、前提条件によって政策コストも変化。
→ 前提条件が変化(例:前提金利が1%上昇)した場合の政策コストの増減額を把握。

(3) 発生要因別政策コスト内訳

- 政策コストが発生する要因を分析するため、共通する要因ごとに政策コストの内訳を試算。
→ 融資事業を行う機関(例:日本政策金融公庫)において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握。

4. 30年度分析結果の概要

- 政策コストは、24機関の合計で△8,040億円。
(参考)金利水準は、29年度と比べ、残存期間20年以上の長期ゾーンで上昇。
この結果、「国にとっての機会費用」が29年度分析と比べて増加。
- 経年比較分析の結果、対29年度比で、実質369億円の増加。
- 感応度分析では、前提金利が1%上昇した場合、約5.4兆円の増加^(注)となる結果。
(注)約5.4兆円の大部分が、財政負担を伴わない出資金等の機会費用である。

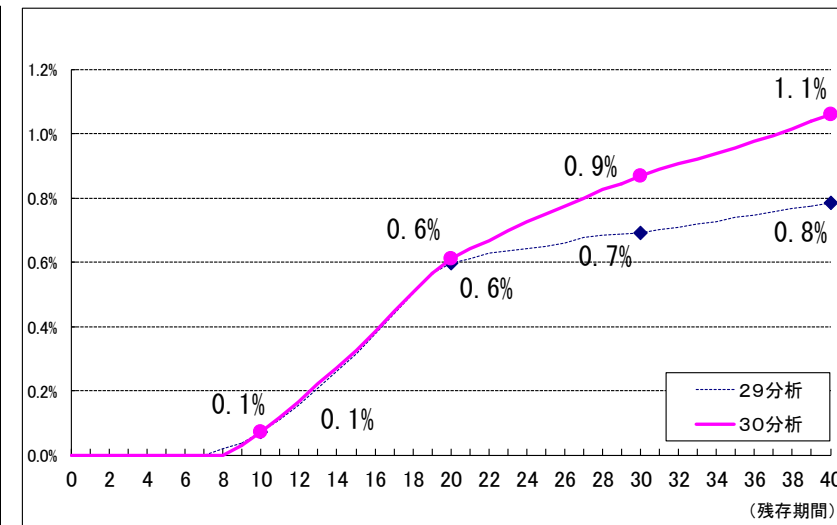
▼ 政策コストの合計(構成要素別)

(単位:億円)

	政策コスト (①+②+③)	① 国からの 補助金等	② 国への 納付金等	③ 国にとっての 機会費用	分析期間	
					分析期首までに 投入された 出資金等	分析期間中に 見込まれる 剰余金等
30年度	△ 8,040	16,866	△ 66,530	41,624	72,227	△ 30,603
29年度	△ 14,280	17,848	△ 65,068	32,940	50,083	△ 17,143

(注) 29、30年度において分析対象となる事業等に相違があるため、政策コストの額を単純に比較して、財政投融资対象事業を評価することは適切ではない。

(参考) スポット・レートのイールドカーブ



予算概算決定日における国債流通利回りに基づき、スポット・レート(マイナスとなる場合には0%)、割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件としている。

< 予算概算決定日 >

平成29年度:平成28年12月22日

平成30年度:平成29年12月22日

5. 主な機関の政策コスト

(1) 基本ケース

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	機 関 名		政策コスト
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	8,225	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	1,093
	国民一般向け業務勘定	273		(国研)国立循環器病研究センター	147
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	66		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)	9,727
	農林水産業者向け業務勘定	992		(独)都市再生機構	△ 38,502
	危機対応円滑化業務勘定	6,883		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,841
	特定事業等促進円滑化業務勘定	10		(独)水資源機構	708
	(株)国際協力銀行	568		(国研)森林研究・整備機構	7,125
	(独)国際協力機構	1,374		新関西国際空港(株)	△ 847
	(独)日本学生支援機構	1,301		中部国際空港(株)	△ 531
	(独)福祉医療機構	△ 335		その他2機関	110
地方公共団体金融機構	△ 5,573	合 計	△ 8,040		
(株)日本政策投資銀行	△ 3,785				
その他7機関	317				

(2) 経年比較分析

前年度(29年度)分析と比較するため、必要な調整を行い、実質的な増減を分析。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	機 関 名		政策コスト
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	+ 1,083	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	△ 156
	国民一般向け業務勘定	△ 123		(国研)国立循環器病研究センター	△ 4
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 66		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)	+ 43
	農林水産業者向け業務勘定	+ 387		(独)都市再生機構	+ 958
	危機対応円滑化業務勘定	+ 750		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 239
	特定事業等促進円滑化業務勘定	+ 3		(独)水資源機構	+ 319
	(株)国際協力銀行	△ 506		(国研)森林研究・整備機構	+ 173
	(独)国際協力機構	△ 155		新関西国際空港(株)	△ 419
	(独)日本学生支援機構	△ 35		中部国際空港(株)	+ 101
	(独)福祉医療機構	△ 79		その他2機関	△ 21
地方公共団体金融機構	△ 471				
(株)日本政策投資銀行	△ 584				
その他7機関	△ 117		合 計	+ 369	

(3) 感応度分析

金利、貸倒れ、事業収入等の前提条件を変化させて、政策コストの増減額を試算。

① 前提金利が1%上昇した場合

(単位:億円)

機 関 名		増 減 額	機 関 名		増 減 額
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	+ 3,614	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	+ 1,075
	国民一般向け業務勘定	+ 203		(国研)国立循環器病研究センター	+ 66
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 2,192		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)	△ 605
	農林水産業者向け業務勘定	+ 1,399		(独)都市再生機構	+ 17,996
	危機対応円滑化業務勘定	△ 180		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 10,653
	特定事業等促進円滑化業務勘定	△ 1		(独)水資源機構	+ 126
	(株)国際協力銀行	+ 900		(国研)森林研究・整備機構	+ 108
	(独)国際協力機構	+ 9,906		新関西国際空港(株)	+ 1,068
	(独)日本学生支援機構	+ 250		中部国際空港(株)	+ 225
	(独)福祉医療機構	+ 345		その他2機関	+ 247
	地方公共団体金融機構	+ 2,032			
	(株)日本政策投資銀行	+ 5,706			
	その他7機関	+ 328			
			合 計		
			内訳 国からの補助金等 △533 国への納付金 △9,287 国にとっての機会費用 +63,861		+ 54,040

② 貸倒償却額が10%増加した場合(融資系機関)

(単位:億円)

機 関 名	増 減 額
(株)国際協力銀行	+ 705
(独)国際協力機構	+ 557
(株)日本政策金融公庫	+ 411
(株)日本政策投資銀行	+ 53
(独)日本学生支援機構	+ 50

③ 事業収入が10%減少した場合等(事業系機関)

(単位:億円)

機 関 名	増 減 額
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 5,051
(独)国立病院機構	+ 1,303
(独)都市再生機構	+ 272
(国研)森林研究・整備機構	+ 127
中部国際空港(株)	+ 118

(4) 発生要因別政策コスト内訳

融資事業を行う機関について、政策コストを発生要因別に分解。

(単位:億円)

機 関 名	(A)+(B)+(C) 政策コスト	(A)	(B)	(C)
		うち 繰上償還 による影響額	うち 貸倒 による影響額	うち その他 (利ざや等)
(株)日本政策金融公庫	8,225	695	4,295	3,234
国民一般向け業務勘定	273	283	2,317	△ 2,327
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	66	359	1,956	△ 2,248
農林水産業者向け業務勘定	992	54	22	916
危機対応円滑化業務勘定	6,883	－	－	6,883
特定事業等促進円滑化業務勘定	10	－	－	10
(株)国際協力銀行	568	289	6,522	△ 6,243
(独)国際協力機構	1,374	－	2,950	△ 1,576
(独)日本学生支援機構	1,301	△ 167	423	1,044
(独)福祉医療機構	△ 335	21	7	△ 363
地方公共団体金融機構	△ 5,573	11	－	△ 5,584
(株)日本政策投資銀行	△ 3,785	8	521	△ 4,314
その他7機関	317	42	530	△ 256

6. 各機関における政策コスト分析の活用状況

【財務改善、リスク管理等】

- ・ 金利、事業収入、貸倒れ等の変動によって将来の財務が受ける影響を確認し、状況に応じ対策を検討
- ・ 自己資金や積立金の活用についての検討材料
- ・ 事業計画の変更が将来の財務に与える影響を把握
- ・ デュレーションギャップを縮小するための方策の検討材料

【ディスクロージャー】

- ・ ホームページへの掲載
- ・ 財投機関債を発行する際の債券内容説明書(金融商品取引法上の目論見書に準じて投資家向けに作成される書類)に記載